

主張

金属労協議長／自動車総連会長 相原 康伸

働く誇り

人類史上初めてのストライキは、金属労協結成の1964年より少し前（？）の紀元前13世紀、ピラミッド建設の労働者によるものとする英国の社会運動家ウェップ夫妻の研究は有名な話。ご存知の方も多いことでしょう。盤石な石積みには良質な藁が必要。しかし、時の皇帝から差し出されたのは質の悪い藁。「それでは満足いくものが作れない」とする現場の声が発端とか。奈良時代の大仏建設などでも同様のことがあったとも聞かれます。

さて、これらのことから、現代において金属労協に集う私たちへのヒントを探すとすれば、なんでしょうか。私は、「人」に元来宿る働く誇りを感じたいと思います。「人」の無限の可能性を支える精神と言い換えてみたら大げさでしょうか。

一方で、金属労働運動への期待を膨

らませるべき「金属労協結成50周年」の節目を迎え、次なる歴史づくりの扉を開けた今、働く誇りに光をあてた労働運動の前進とその価値観に共鳴する世の中となっているか、「人」の可能性の大きさに甘えた活動となっていないか、私たち一人ひとりが思いを巡らせたいたい事柄です。

生産性向上運動か、生産性運動か

つい先ごろ、生産性運動60周年記念シンポジウムにパネラーとして参加の機会を頂きました。いわゆる、GとLの世界を世に広めた富山和彦経営共創基盤CEOをコーディネーターに、三菱商事の小島会長からは、主にグローバル化時代における企業行動とより開かれた通商環境の必要性を、続いて、大田弘子政策研究大学院大学教授からは、主に働き方の柔軟性

を含む、規制の緩和・撤廃の重要性とマクロ経済についてお話がありました。その流れでいけば、私の立場からは、勿論、質の高い国内雇用の重要性や安定的な雇用確保への言及が自然だったと思います。但し、60周年の大きな節目にしては、やや予定調和的では、と会場の皆さんがお受け止めになるようでは本意ではありません。然らばと、私からは、「日本の生産性運動は、単なる生産性向上運動に非ず。」

「生産性向上運動では無く、あくまでも、生産性運動。」だからこそ、今目的な運動の広がりや定着が成し得た。」と申し上げたところです。翻って、生産性運動は、単なる技術的概算や効率を上げるツールでもなければ、単にインプット「投入」とアウトプット「成果」の比を求めるものでもありません。また、資本、労働、土地など、生産要素の有効利用度を図

る物差しの開発にだけ重きが置かれることもありませぬ。一方で、「生産性」という響きからは、国内総生産や労働生産性（就業者一人当たり名目GDP）の伸びにはじまり、雇用者数、企業の収益性、物的生産性、異別生産性、全要素生産性など人それぞれ、様々なファクターが頭に浮かぶことも事実でしょう。それでは一体「生産性」や「生産性運動」をどの様に考えれば良いでしょうか。

生産性三原則は、単なる「おまじない」？

その意味で、先のエジプトの話は啓示的です。金属労使は、この間、まさしく人の進歩に対する信念の強さに光を当て続けてきたと言えます。まさに、不断の努力と前進を目指すことの出来る最適、かつ、最良な環境を皆で創り出す、これが日本の生産性

運動の歩みそのものであり、能率向上の結果だけを求める一過性の運動ではないしぶとさです。また、昨日より今日、今日より明日はまさる、という確信の背景に違いありません。同時に、ドライな生産性指標であろうが、

毎日の職場の一人ひとりの働き方であるが、さらには、社会のあり様に至るまで、より良き姿を求めていくというある意味「マジックワード」としての生産性の存在は貴重です。そして、そこに具体性を持たせたものが「生産性三原則」です。それでは、生産性三原則を念仏のごとく朝に晩に唱えていれば何か御利益があるでしょうか。答えは「ノー」です。三原則は実践してこそ意味あるものであり、かつ、セットで実践されなければなりません。成果配分を求めるだけでも、生産性向上の結果だけを求めるものでもありません。

生産性運動の基盤再構築

一人ひとりの成長とやりがいなくして、日本が豊かな競争力を得ていく道は無く、健全な働き方と日々の努力が、全ての働く場の安定と社会の前進に貢献するという価値観を社会全体で共有出来たことは、生産性

運動が60年間に積み上げた貴重な財産です。またその中で、生産性運動を育む集団的労使関係が価値ある社会インフラとして機能し、大きな役割を果たしてきました。

一方で、中心的役割を果たしてきた集団的労使関係は、雇用形態の多様化に晒されており、長期にわたるデフレ経済下、生産性運動の周辺環境も厳しさが募りました。また、安倍政権は、成長戦略の名のもとに労働法制の舵を大きく切りだし、昨秋の政労使会議では生産性問題が取り上げられ、今後様々な諸施策も加えられる様相です。これらの事も踏まえれば、先ずは、生産性運動は「単なる能率向上運動では無い」という正しい理解と生産性運動の果実は、広く国民の福祉増大に資するべきという本質的な目的を今一度社会全体、個々の労使で再確認する必要がある

ます。
また、今後の生産性運動を考える上では、企業規模や雇用形態、男女や年齢などの違いを乗り越える「生産性運動の基盤再構築」は不可避です。生産性運動への参加機会に恵まれない働く仲間が増える一方で、金属労協の職場では至極当たり前の生産

性運動が成果を上げるほど、結果的にせよ格差拡大の片棒を担いでしまふことになりかねないか危惧するところでは、強者の論理に立った生産性運動では日本で働く人の為になりません。

健全な職場づくり 金属労協が推進

昨今、政府は、「稼ぐ力」をキーワードに企業に「攻めの企業判断」を促しています。攻めの投資も、事業革新も、賃金引き上げも持続的な成長を確かなものとする上でどれも重要事項であり、職場の力を最大限引き出しつつ、産業・企業の基盤強化に繋げていく必要があります。一方で、短期に成



金属労協議長／自動車総連会長
相原 康伸 あいはら・やすのぶ

1960年5月、東京都生まれ。法政大学経営学部卒業。83年4月トヨタ自動車入社。90年9月トヨタ労組執行委員。92年9月全トヨタ労連執行委員。94年9月トヨタ労組企画局長。96年9月自動車総連調査局長。98年トヨタ労組副執行委員長。2002年9月全トヨタ労連事務局長。2008年9月自動車総連事務局長。2012年9月金属労協副議長、自動車総連会長(現)。2012年10月連合副会長(現)。2013年2月UNI日本加盟組織連絡協議会議長。2013年10月全労生議長(現)。2013年12月日本生産性本部副会長(現)。2014年9月金属労協議長(現)

果を挙げるには手っ取り早い、人的リソースのカットに代表される短期的なコスト削減などでは、永続的、かつ、豊かな競争力をもたらさないことは既に私たち金属労使は承知済みです。要するに「みかけの生産性向上の罨」に足を取られない職場の健全性が生産性運動の前提に置かれるべきであり、率先垂範出来るのも金属労協の職場に他なりません。職場と社会の期待の大きさを共有した金属労協の運動を進めていきましょう。

- 生産性三原則
- 雇用の維持拡大
- 労使の協力と協議
- 成果の公正配分